

浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

令和3年度

浦安市

目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 令和3年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 令和3年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 令和3年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 令和3年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 令和3年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「-」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>



本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

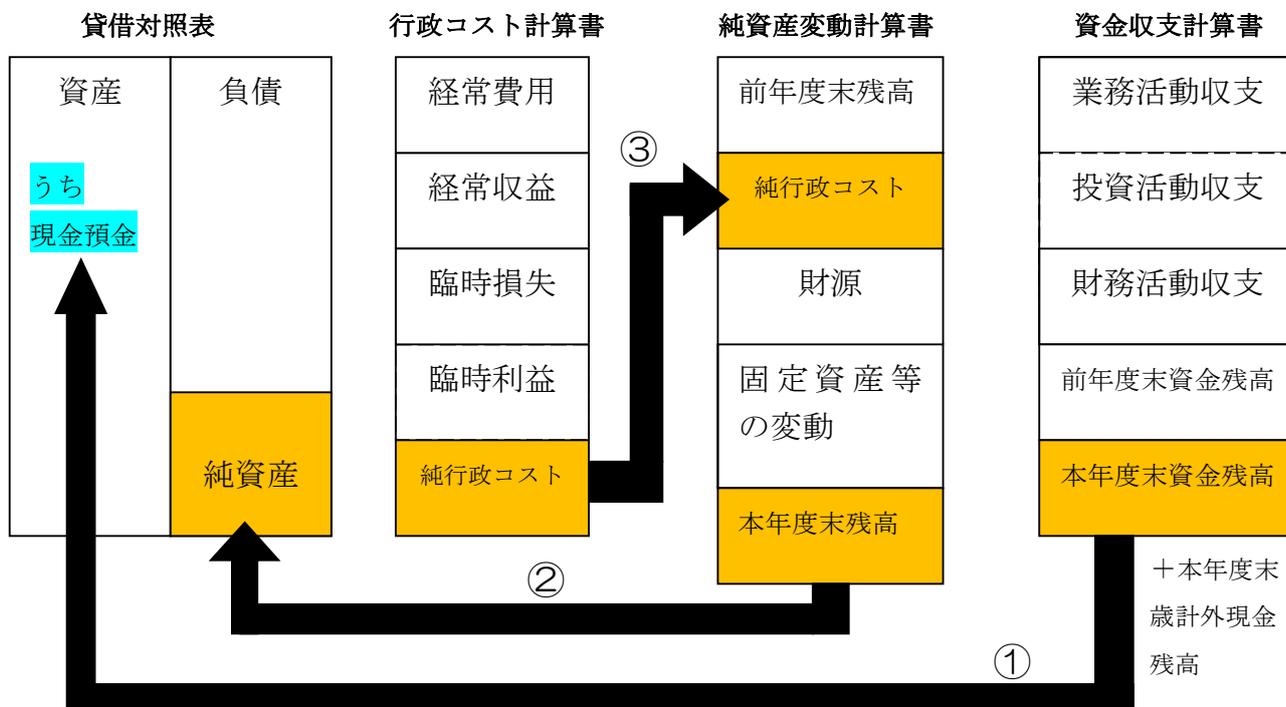
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

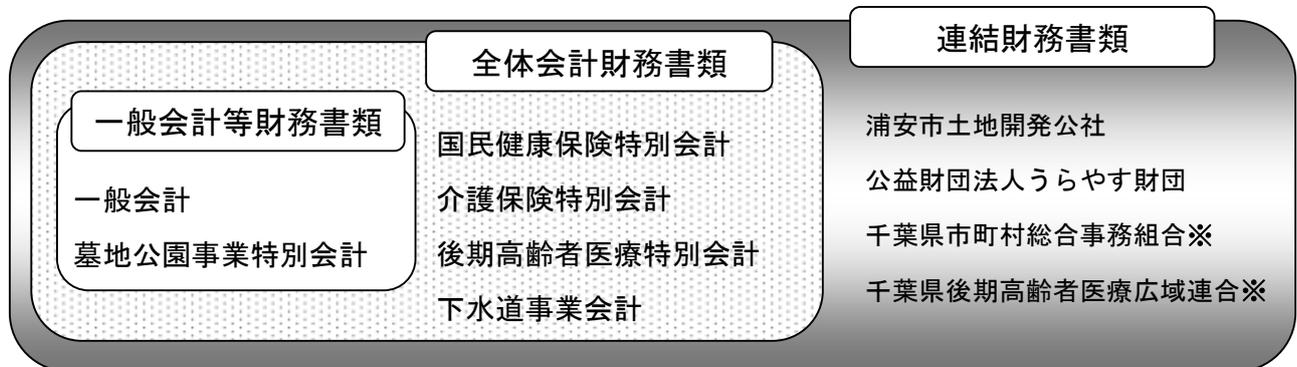
<財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間(翌年度の4/1～5/31)

4. 令和3年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など	預り金	
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	負債合計	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	【純資産の部】	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資及び出資金	有価証券、出資金など		
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②令和3年度貸借対照表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,710	5,288	5,301
有形固定資産	3,983	4,494	4,494
事業用資産	2,441	2,503	2,503
土地	1,541	1,575	1,575
建物	1,797	1,884	1,884
建物減価償却累計額	△ 970	△ 1,029	△ 1,029
工作物	382	383	384
工作物減価償却累計額	△ 311	△ 312	△ 313
建設仮勘定	2	2	2
インフラ資産	1,524	1,971	1,971
土地	1,329	1,367	1,367
建物	108	109	109
建物減価償却累計額	△ 80	△ 80	△ 80
工作物	1,148	1,581	1,581
工作物減価償却累計額	△ 985	△ 1,011	△ 1,011
建設仮勘定	4	4	4
物品	17	19	20
無形固定資産	3	54	55
投資その他の資産	725	740	752
投資及び出資金	630	623	623
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	8	14	14
長期貸付金	1	1	1
基金	86	104	113
その他	-	-	3
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 2
流動資産	123	131	142
現金預金	34	35	46
未収金	3	11	11
短期貸付金	-	-	0
基金	86	86	86
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,833	5,420	5,444

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	377	766	772
地方債等	270	351	351
長期未払金	8	8	8
退職手当引当金	86	89	94
損失補償等引当金	-	-	-
その他	13	319	319
流動負債	64	75	80
1年内償還予定地方債等	39	49	49
未払金	3	4	7
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	8	9
預り金	11	11	11
その他	3	3	3
負債合計	440	842	852
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,796	5,374	5,387
余剰分(不足分)	△ 403	△ 796	△ 795
純資産合計	4,393	4,578	4,592
負債及び純資産合計	4,833	5,420	5,444

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,420億円です。負債合計は842億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,578億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	R2年度末 (A)	R3年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	5,148	5,288	141
有形固定資産	4,535	4,494	△ 41
事業用資産	2,532	2,503	△ 29
土地	1,575	1,575	0
建物	1,865	1,884	20
建物減価償却累計額	△ 990	△ 1,029	△ 39
工作物	378	383	5
工作物減価償却累計額	△ 307	△ 312	△ 5
建設仮勘定	12	2	△ 10
インフラ資産	1,984	1,971	△ 13
土地	1,367	1,367	0
建物	110	109	△ 0
建物減価償却累計額	△ 79	△ 80	△ 1
工作物	1,566	1,581	15
工作物減価償却累計額	△ 985	△ 1,011	△ 26
建設仮勘定	5	4	△ 1
物品	19	19	0
無形固定資産	56	54	△ 1
投資その他の資産	557	740	183
投資及び出資金	442	623	182
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	13	14	0
長期貸付金	1	1	△ 0
基金	102	104	1
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 0
流動資産	166	131	△ 35
現金預金	44	35	△ 9
未収金	47	11	△ 36
短期貸付金	-	-	-
基金	76	86	10
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,314	5,420	106

科目	R2年度末 (A)	R3年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	799	766	△ 33
地方債等	369	351	△ 18
長期未払金	11	8	△ 3
退職手当引当金	87	89	1
損失補償等引当金	-	-	-
その他	331	319	△ 13
流動負債	111	75	△ 36
1年内償還予定地方債等	84	49	△ 35
未払金	5	4	△ 1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	8	△ 0
預り金	11	11	△ 0
その他	3	3	0
負債合計	910	842	△ 69
【純資産の部】			
固定資産等形成分	5,224	5,374	151
余剰分(不足分)	△ 820	△ 796	24
純資産合計	4,404	4,578	174
負債及び純資産合計	5,314	5,420	106

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (+141億円)	事業用資産(△29億円)	・減価償却に伴う建物減価償却累計額の増(△39億円)
	インフラ資産(△13億円)	・減価償却に伴う工作物減価償却累計額の増(△26億円)
	投資その他の資産(+183億円)	・投資及び出資金の時価評価に伴う増(+182億円)
流動資産(△35億円)	未収金(△36億円)	・前年度に「徴収猶予の特例」となった市税の収入(△36億円)
負債 (△69億円)	固定負債(△33億円)	・地方債等の減(△18億円)
	流動負債(△36億円)	・猶予特例債の減(△36億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②令和3年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	671	898	1,025
業務費用	405	464	467
人件費	132	137	141
職員給与費	109	114	117
賞与等引当金繰入額	8	8	9
退職手当引当金繰入額	12	12	12
その他	2	2	2
物件費等	267	302	300
物件費	191	207	201
維持補修費	11	13	13
減価償却費	65	83	83
その他	-	-	3
その他の業務費用	6	25	26
支払利息	1	3	3
徴収不能引当金繰入額	0	2	2
その他	4	20	21
移転費用	266	434	559
補助金等	82	279	403
社会保障給付	143	143	143
他会計への繰出金	29	-	-
その他	12	12	13
経常収益	36	66	67
使用料及び手数料	18	40	39
その他	18	26	29
純経常行政コスト	636	832	958
臨時損失	1	1	1
災害復旧事業費	1	1	1
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	0
臨時利益	0	1	1
資産売却益	0	0	0
その他	-	1	1
純行政コスト	636	832	958

本市の全体会計ベースでは、経常費用898億円、経常収益は66億円であり、純経常行政コストは832億円となりました。ここに、臨時損失1億円が加わり、純行政コストは832億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	R2年度 (A)	R3年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	1,033	898	△ 135
業務費用	466	464	△ 2
人件費	137	137	△ 0
職員給与費	117	114	△ 3
賞与等引当金繰入額	9	8	△ 0
退職手当引当金繰入額	9	12	4
その他	2	2	0
物件費等	304	302	△ 2
物件費	210	207	△ 3
維持補修費	13	13	0
減価償却費	82	83	1
その他	-	-	-
その他の業務費用	25	25	△ 0
支払利息	3	3	△ 0
徴収不能引当金繰入額	1	2	0
その他	20	20	△ 0
移転費用	567	434	△ 132
補助金等	422	279	△ 143
社会保障給付	135	143	8
他会計への繰出金	-	-	-
その他	9	12	3
経常収益	62	66	4
使用料及び手数料	38	40	2
その他	23	26	3
純経常行政コスト	971	832	△ 139
臨時損失	3	1	△ 2
災害復旧事業費	3	1	△ 2
資産除売却損	0	0	△ 0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1	-	皆減
臨時利益	0	1	1
資産売却益	0	0	△ 0
その他	0	1	1
純行政コスト	974	832	△ 142

主な増減要因

科目		増減要因
移転費用 (△132億円)	補助金等 (△143億円)	・特別定額給付金給付事業の終了に伴う △171億円(171億円→0円)
純経常行政コスト(△139億円)		
純行政コスト(△142億円)		

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

②令和3年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,217	4,628	△ 411	4,404	5,224	△ 820	4,417	5,231	△ 814
純行政コスト(△)	△ 636		△ 636	△ 832		△ 832	△ 958		△ 958
財源	632		632	824		824	950		950
税収等	463		463	550		550	626		626
国県等補助金	169		169	275		275	324		324
本年度差額	△ 4		△ 4	△ 8		△ 8	△ 8		△ 8
固定資産等の変動(内部変動)		△ 12	12		△ 32	32			
有形固定資産等の増加		42	△ 42		43	△ 43			
有形固定資産等の減少		△ 68	68		△ 90	90			
貸付金・基金等の増加		20	△ 20		21	△ 21			
貸付金・基金等の減少		△ 6	6		△ 6	6			
資産評価差額	182	182		182	182		182		
無償所管換等	△ 2	△ 2		1	1		1		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	176	168	8	174	151	24	175	157	18
本年度末純資産残高	4,393	4,796	△ 403	4,578	5,374	△ 796	4,592	5,387	△ 795

省 略

本市の全体会計ベースでは、純行政コスト(832億円)に対する財源として、税収等が550億円、国県等補助金が275億円あり、差額は△8億円となりました。一方で、本年度には資産評価差額が+182億円あり、本年度純資産変動額は174億円増となり、本年度末純資産残高は4,578億円となりました。

また、本年度の固定資産等の変動は、有形固定資産等で43億円、貸付金・基金等で21億円の増加があった一方で、減価償却により、評価差額等を除いて32億円の減となりました。

連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	R2年度(A)			R3年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,366	5,168	△ 802	4,404	5,224	△ 820	38	55	△ 18
純行政コスト(△)	△ 974		△ 974	△ 832		△ 832	142		142
財源	955		955	824		824	△ 130		△ 130
税収等	549		549	550		550	1		1
国県等補助金	406		406	275		275	△ 131		△ 131
本年度差額	△ 20		△ 20	△ 8		△ 8	12		12
固定資産等の変動(内部変動)		2	△ 2		△ 32	32		△ 33	33
有形固定資産等の増加		89	△ 89		43	△ 43		△ 46	46
有形固定資産等の減少		△ 86	86		△ 90	90		△ 4	4
貸付金・基金等の増加		28	△ 28		21	△ 21		△ 7	7
貸付金・基金等の減少		△ 30	30		△ 6	6		24	△ 24
資産評価差額	74	74		182	182		108	108	
無償所管換等	△ 17	△ 17		1	1		18	18	
その他	-	△ 3	3	-	-	-	-	皆減	皆減
本年度純資産変動額	38	55	△ 18	174	151	24	137	95	42
本年度末純資産残高	4,404	5,224	△ 820	4,578	5,374	△ 796	174	151	24

主な増減要因

科目	増減要因
純行政コスト(△)(142億円)	・純行政コストの減(974億円→832億円)
財源(△130億円)	・特別定額給付金給付事業費補助金 △171億円(171億円→0円)
資産評価差額(108億円)	・投資及び出資金の時価評価に伴う増
無償所管換等(18億円)	・指定管理制度を導入している保育所を公私連携型保育所に移行(3園)
本年度純資産変動額(+137億円)	・前年度との差は資産評価差額の増(+108億円)等による

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	-----
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	-----
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	-----
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②令和3年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	605	813
業務費用支出	339	379
人件費支出	130	136
物件費等支出	203	220
支払利息支出	1	3
その他の支出	4	20
移転費用支出	266	434
補助金等支出	82	279
社会保障給付支出	143	143
他会計への繰出支出	29	-
その他の支出	12	12
業務収入	684	897
税収等収入	499	581
国県等補助金収入	150	251
使用料及び手数料収入	18	40
その他の収入	17	25
臨時支出	1	1
災害復旧事業費支出	1	1
その他の支出	-	-
臨時収入	9	10
業務活動収支	88	93
【投資活動収支】		
投資活動支出	62	63
公共施設等整備費支出	42	45
基金積立金支出	12	13
投資及び出資金支出	4	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	0
投資活動収入	16	17
国県等補助金収入	10	11
基金取崩収入	1	1
貸付金元金回収収入	5	5
資産売却収入	0	0
その他の収入	-	0
投資活動収支	△ 46	△ 46
【財務活動収支】		
財務活動支出	76	86
地方債償還支出	74	84
その他の支出	3	3
財務活動収入	28	31
地方債発行収入	28	31
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 49	△ 56
本年度資金収支額	△ 7	△ 9
前年度末資金残高	30	32
本年度末資金残高	23	24
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	34	35

本市の全体会計ベースでは、業務活動収支が+93億円、投資活動収支が△46億円、財務活動収支が△56億円となり、合計では9億円の資金減となりました。この結果、本年度末現金預金残高は35億円となりました。

連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

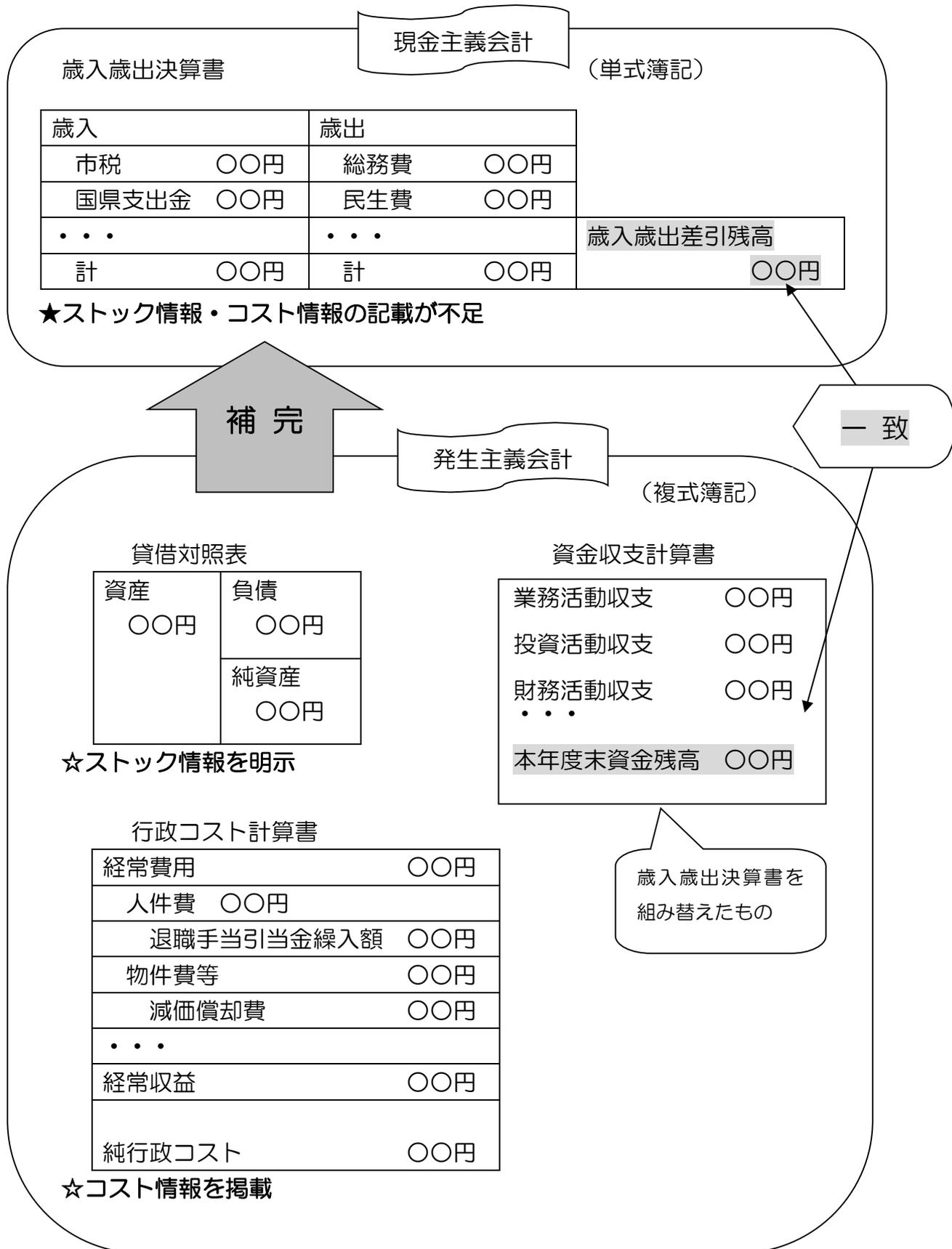
科目	R2年度(A)	R3年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	952	813	△ 139
業務費用支出	385	379	△ 7
人件費支出	138	136	△ 2
物件費等支出	223	220	△ 3
支払利息支出	3	3	△ 0
その他の支出	21	20	△ 1
移転費用支出	567	434	△ 132
補助金等支出	422	279	△ 143
社会保障給付支出	135	143	8
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	9	12	3
業務収入	953	897	△ 56
税収等収入	507	581	74
国県等補助金収入	385	251	△ 134
使用料及び手数料収入	38	40	1
その他の収入	23	25	2
臨時支出	3	1	△ 2
災害復旧事業費支出	3	1	△ 2
その他の支出	-	-	-
臨時収入	14	10	△ 4
業務活動収支	12	93	81
【投資活動収支】			
投資活動支出	117	63	△ 55
公共施設等整備費支出	89	45	△ 44
基金積立金支出	14	13	△ 1
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	15	5	△ 10
その他の支出	-	0	皆増
投資活動収入	35	17	△ 19
国県等補助金収入	5	11	6
基金取崩収入	15	1	△ 14
貸付金元金回収収入	15	5	△ 10
資産売却収入	0	0	△ 0
その他の収入	0	0	△ 0
投資活動収支	△ 82	△ 46	36
【財務活動収支】			
財務活動支出	49	86	37
地方債償還支出	46	84	37
その他の支出	3	3	-
財務活動収入	125	31	△ 94
地方債発行収入	125	31	△ 94
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	76	△ 56	△ 132
本年度資金収支額	6	△ 9	△ 15
前年度末資金残高	26	32	6
本年度末資金残高	32	24	△ 9
前年度末歳計外現金残高	11	11	△ 0
本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	11	11	△ 0
本年度末現金預金残高	44	35	△ 9

主な増減要因

科目	増減要因
業務活動収支81億円 (12億円→93億円)	・特別定額給付金事業(171億円)等の終了により、補助金等支出が減少し、その見合いで国県等補助金収入が減少したが、徴収猶予分の税収等収入の増(74億円)があり、収支は大きく改善
投資活動収支36億円 (△82億円→△46億円)	・財政調整基金の取崩しが13億円から皆減する等、収入が減少する一方、公共施設等整備費支出の減(△44億円)により、支出が収入以上に減少し、赤字は縮小
財務活動収支△132億円 (76億円→△56億円)	・業務活動収支(93億円)・投資活動収支(△46億円)により、地方債発行収入の減と地方債償還支出の増となり、大きな支出超過となる
本年度資金収支額△15億円 (6億円→△9億円)	・差引資金収支がマイナスとなり、資金残高は減少

5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和2年度末	令和3年度末
資産合計	3,127	3,213
（うち有形固定資産）	2,669	2,664
負債合計	536	499
（うち退職手当引当金）	51	53
純資産合計	2,592	2,714

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和2年度	令和3年度
減価償却費	48	49
退職手当引当金繰入額	5	7
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（R2年度：169,918人、R3年度：168,658人）

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（令和3年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B-A
資産合計	541,956	544,383	2,427
（うち現金）	3,470	4,581	1,111
（うち基金(固定資産)）	10,356	11,256	900
負債合計	84,151	85,187	1,036
（うち退職手当引当金）	8,860	9,450	590
（うち地方債等(固定負債)）	35,103	35,110	7
純資産合計	457,805	459,196	1,391

◎ 主な連結対象団体の内訳（令和3年度末）

（単位：百万円）

	B-Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分	B-Aのうち 土地開発公社分	B-Aのうち うらやす財団分
資産合計	518	348	1,049
（うち現金）	—	18	807
（うち基金(固定)）	518	—	186
負債合計	518	—	531
（うち退職手当引当金）	518	—	70
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	519

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	277.1万円	286.6万円	155.8万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。また、前年を上回る結果となっています。これは投資その他の資産に含まれる投資及び出資金の評価増が主な要因です。			

② 歳入額対資産比率	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	5.07年	6.30年	3.16年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分析	類似団体平均を上回る結果となっています。これは過去の歳入を有効に使い公共資産の形成を図ってきたことを示します。また、前年度比では上回っています。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因が影響しています。			

③ 有形固定資産減価償却率	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	67.4%	68.3%	59.9%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分析	類似団体平均より高い水準にあります。これは本市においては、資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどを示しています。一方、前年度より高い数値となっています。これは建物等の新規取得はあったものの減価償却がさらに進んだためです。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	89.6%	90.9%	78.9%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの本市の財政運営により将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味します。一方、前年度比較では比率が上昇しています。これは資産評価差額等が影響しています。			

⑤ 将来世代負担比率	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産+無形固定資産}}$	8.6%	7.5%	10.9%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまでの本市の財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味します。また、前年度比較では比率が減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の償還により地方債への依存度が減少したことによるものです。			

⑥ 市民一人当たり負債額	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	28.9万円	26.1万円	32.9万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまで本市では財源として地方債等の負債に頼る割合が低かったことを意味します。また、前年度からは減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の償還を行ったことによるものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	46.3万円	37.7万円	42.5万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分析	令和2年度では類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが影響しています。一方、令和3年度では、前年度比較から大きく減額となっています。これは、特別定額給付金事業等の終了により補助金等のコストが大きく減少したことによるものです。この減少は類似団体でも同様と思われます。今後も行政活動の充実度を高めつつ、行政コストを不断に見直し行政の効率性向上に努めます。			

⑧ 受益者負担割合	R2年度	R3年度	R2年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	3.7%	5.3%	3.5%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料等でどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。
分析	令和2年度は類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示しています。一方、令和3年度には比率は上昇しています。これは、特別定額給付金事業等の終了により補助金等のコストが大きく減少したことによるもので、本来の姿に戻ったと言えます。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			

7. 施設別行政コスト計算書

(1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

(2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

(3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- * 小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- * 保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- * 市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- * 「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

令和3年度 施設別行政コスト計算書 対象施設一覧表

番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	施設類型
1	市役所庁舎		行政施設	29	自治会集会所	68	市民活動施設
2	小学校	17	学校教育施設	30	まちづくり活動プラザ		
3	中学校	9		31	老人クラブ会館	36	高齢者福祉施設
4	幼稚園・認定こども園	14		32	特別養護老人ホーム		
5	保育園	9	児童福祉施設	33	ケアハウス		障がい者福祉施設
6	放課後うらっこクラブ	35		34	障がい者福祉センター(きらりあ)		
7	こども発達センター			35	障がい者等一時ケアセンター		
8	文化会館		文化施設	36	身体障がい者福祉センター		障がい者福祉施設
9	市民プラザ(Wave101)			37	ソーシャルサポートセンター		
10	J:COM浦安音楽ホール(音楽ホール)			38	発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		
11	公民館	7	社会教育施設	39	斎場		環境整備施設
12	図書館	8		40	クリーンセンター		
13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			41	消防本部・消防署	4	消防施設
14	バルドラール浦安アリーナ(運動公園総合体育館)		スポーツ施設	42	自転車駐車場	27	交通施設
15	バルドラール浦安アリーナ(運動公園屋内水泳プール)			43	市営住宅	6	住宅施設
16	ブリオベッカ浦安競技場(運動公園陸上競技場)			44	コミュニティ住宅	2	
17	運動公園スポーツコート			45	総合公園デイキャンプ場		公園施設
18	運動公園アーチェリー場			46	排水機場	23	防災施設
19	運動公園野球場			47	国際センター		その他使用料 徴収施設
20	運動公園スケートボード場			48	急病診療所		
21	軟式野球場	2		49	休日救急歯科診療所		
22	テニスコート	8		50	境川公共棧橋		
23	高洲海浜公園パークゴルフ場			51	墓地公園		環境学習施設
24	今川球技場		52	三番瀬環境観察館			
25	ブリオベッカフィールド明海(明海球技場)						
26	総合公園球技場						
27	東野プール						
28	中央武道館						

(特記事項)

令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、文化施設、社会教育施設、スポーツ施設等で施設利用を休止した期間があります。

※指標の算出に使用した各年度の人口は、次の通りです。

令和2年度: 169,918 人(令和3年1月1日現在)

令和3年度: 168,658 人(令和4年1月1日現在)

1 市役所庁舎		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。		【経常費用】 A	766,312	757,723		
		業務費用	766,312	757,723		
		人件費	1,898	-		
		物件費等	757,058	750,367		
		物件費	441,812	438,427		
		維持補修費	6,154	3,806		
		減価償却費	309,092	308,134		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	7,356	7,356		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	7,484	6,516		
浦安市猫実一丁目1番1号		使用料及び手数料	471	1,229		
		その他	7,013	5,287		
竣工年月	平成28年5月	純経常行政コスト(A-B=C)	758,828	751,207		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	4,466円	4,454円	臨時利益 E	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト			純行政コスト(C+D-E=F)	758,828	751,207	
利用者数(延数)						
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

2 小学校(17校)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。		【経常費用】 A	5,337,422	4,639,900		
		業務費用	5,291,542	4,605,516		
		人件費	2,991,858	2,734,342		
		物件費等	2,219,083	1,790,339		
		物件費	1,049,201	683,898		
		維持補修費	146,697	73,416		
		減価償却費	1,023,185	1,033,025		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	80,601	80,835		
		移転費用	45,880	34,384		
所在地		補助金等	11,342	962		
		その他	34,538	33,422		
		【経常収益】 B	9,418	10,104		
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校		使用料及び手数料	5,922	6,002		
		その他	3,496	4,102		
竣工年月	昭和41年10月～平成22年3月	純経常行政コスト(A-B=C)	5,328,004	4,629,796		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	31,356円	27,451円	臨時利益 E	78	-	
児童一人当たりの純行政コスト	603,936円	537,536円	純行政コスト(C+D-E=F)	5,327,926	4,629,796	
児童数	8,822人	8,613人				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。		【経常費用】 A	2,962,001	2,716,403
		業務費用	2,922,898	2,680,472
		人件費	1,564,228	1,420,049
		物件費等	1,285,263	1,186,743
		物件費	451,568	407,590
		維持補修費	128,355	54,376
		減価償却費	705,340	724,777
		その他	-	-
		その他の業務費用	73,407	73,680
		移転費用	39,103	35,931
所在地		補助金等	9,553	1,656
		その他	29,550	34,275
竣工年月 昭和52年5月～平成26年4月		【経常収益】 B	4,358	4,449
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	4,311	4,426
		その他	47	23
令和2年度	令和3年度	純経常行政コスト(A-B=C)	2,957,643	2,711,954
市民一人当たりの純行政コスト	17,406円	16,080円	臨時損失 D	-
生徒一人当たりの純行政コスト	776,488円	716,500円	臨時利益 E	-
生徒数	3,809人	3,785人	純行政コスト(C+D-E=F)	2,957,643
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				2,711,954

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	1,262,337	1,211,698
		業務費用	1,261,624	1,211,054
		人件費	991,888	979,156
		物件費等	246,443	208,555
		物件費	115,402	88,372
		維持補修費	25,202	11,639
		減価償却費	105,839	108,544
		その他	-	-
		その他の業務費用	23,293	23,343
		移転費用	713	644
所在地		補助金等	713	644
		その他	-	-
竣工年月 昭和49年8月～平成6年3月		【経常収益】 B	1,535	2,027
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	86	28
		その他	1,449	1,999
令和2年度	令和3年度	純経常行政コスト(A-B=C)	1,260,802	1,209,671
市民一人当たりの純行政コスト	7,420円	7,172円	臨時損失 D	-
園児一人当たりの純行政コスト	1,044,575円	1,164,265円	臨時利益 E	-
園児数	1,207人	1,039人	純行政コスト(C+D-E=F)	1,260,802
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	0.1%	0.2%		1,209,671

5 保育園(9園)		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				令和2年度	令和3年度
本市には公立保育園が9園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A		3,746,423	3,210,539
		業務費用		3,745,348	3,209,524
		人件費		2,444,836	2,449,824
		物件費等		1,286,563	745,559
		物件費		1,161,120	637,765
		維持補修費		14,218	12,925
		減価償却費		111,225	94,869
		その他		-	-
		その他の業務費用		13,949	14,141
		移転費用		1,075	1,015
補助金等		1,075	1,015		
その他		-	-		
【経常収益】 B		501,392	557,724		
使用料及び手数料		456,411	508,546		
その他		44,981	49,178		
純経常行政コスト(A-B=C)		3,245,031	2,652,815		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		3,245,031	2,652,815		
所在地		浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、外 8園			
竣工年月		昭和48年3月～平成22年3月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		19,098円	15,729円		
園児一人当たりの純行政コスト		1,935,021円	2,053,262円		
園児数		1,677人	1,292人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		13.4%	17.4%		

※令和3年度より、3園が公私連携型保育所に移行しました。

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 放課後うらっこクラブ(35施設)		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				令和2年度	令和3年度
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の生活の場を提供する「児童育成クラブ」と、学校施設を活用し、放課後の児童の「自主的な遊び場」を提供し、異年齢間交流を促進する「放課後子ども教室」を一体的に運営しています。		【経常費用】 A		1,254,861	1,217,363
		業務費用		1,254,861	1,217,363
		人件費		1,263	-
		物件費等		1,252,386	1,216,151
		物件費		1,181,121	1,163,112
		維持補修費		20,100	2,101
		減価償却費		51,165	50,938
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,212	1,212
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		-	-		
使用料及び手数料		-	-		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		1,254,861	1,217,363		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		1,254,861	1,217,363		
所在地		浦安市北栄三丁目20番3号(北部小学校地区児童育成クラブ)、外 34施設			
竣工年月		昭和63年8月～令和2年3月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		7,385円	7,218円		
入会児童一人当たりの純行政コスト		184,322円	181,344円		
入会児童数		6,808人	6,713人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

7 こども発達センター		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		令和2年度	令和3年度			
<p>心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。</p>		【経常費用】 A	418,525	413,788		
		業務費用	418,412	413,704		
		人件費	367,320	362,865		
		物件費等	47,904	47,772		
		物件費	41,080	40,387		
		維持補修費	-	150		
		減価償却費	6,824	7,235		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	3,188	3,067		
		移転費用	113	84		
		補助金等	62	84		
		その他	51	-		
竣工年月	昭和62年3月	【経常収益】 B	30,779	56,326		
<p>所在地</p> <p>浦安市東野一丁目7番1号</p>		使用料及び手数料	30,652	56,090		
		その他	127	236		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		2,282円	2,119円	純経常行政コスト(A-B=C)	387,746	357,462
利用者一人当たりの純行政コスト		25,186円	17,831円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		15,395人	20,047人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		7.4%	13.6%	純行政コスト(C+D-E=F)	387,746	357,462

8 文化会館		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		令和2年度	令和3年度			
<p>文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。</p>		【経常費用】 A	415,040	365,653		
		業務費用	415,040	365,653		
		人件費	3,612	4,923		
		物件費等	385,990	345,463		
		物件費	233,050	231,174		
		維持補修費	-	12,610		
		減価償却費	152,940	101,679		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	25,438	15,267		
		移転費用	-	-		
		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月	昭和56年5月	【経常収益】 B	8,383	35,904		
<p>所在地</p> <p>浦安市猫実一丁目1番2号</p>		使用料及び手数料	8,139	35,657		
		その他	244	247		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		2,393円	1,955円	純経常行政コスト(A-B=C)	406,657	329,749
利用者一人当たりの純行政コスト		8,316円	899円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		48,902人	366,663人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.0%	9.8%	純行政コスト(C+D-E=F)	406,657	329,749

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和2年度	令和3年度		
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A	213,416	206,576		
		業務費用	213,416	206,576		
		人件費	3,271	4,403		
		物件費等	207,738	202,173		
		物件費	162,633	157,906		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	45,105	44,267		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,407	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市入船一丁目4番1号		【経常収益】 B	4,713	17,031		
		使用料及び手数料	4,652	16,960		
竣工年月	平成2年6月	その他	61	71		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	純経常行政コスト(A-B=C)	208,703	189,545
市民一人当たりの純行政コスト		1,228円	1,124円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		7,800円	4,243円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)		26,757人	44,674人	純行政コスト(C+D-E=F)	208,703	189,545
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.2%	8.2%			

10 J:COM浦安音楽ホール (音楽ホール)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和2年度	令和3年度		
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A	453,903	433,270		
		業務費用	453,903	433,270		
		人件費	3,816	4,487		
		物件費等	440,040	427,410		
		物件費	378,417	365,998		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	61,623	61,412		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	10,047	1,373		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市入船一丁目6番1号		【経常収益】 B	26,612	37,219		
		使用料及び手数料	24,232	36,339		
竣工年月	平成29年3月	その他	2,380	880		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	純経常行政コスト(A-B=C)	427,291	396,051
市民一人当たりの純行政コスト		2,515円	2,348円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		14,693円	8,868円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)		29,082人	44,663人	純行政コスト(C+D-E=F)	427,291	396,051
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		5.9%	8.6%			

11 公民館(7館)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和2年度	令和3年度		
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っていきます。			【経常費用】 A	1,004,852	998,141	
			業務費用	1,004,696	998,083	
			人件費	332,489	332,349	
			物件費等	620,344	614,000	
			物件費	290,641	253,113	
			維持補修費	13,524	5,591	
			減価償却費	316,179	355,296	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	51,863	51,734	
			移転費用	156	58	
所在地			補助金等	68	36	
			その他	88	22	
浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、外6館			【経常収益】 B	18,202	21,556	
			使用料及び手数料	16,162	19,605	
竣工年月 昭和57年3月～平成22年6月			その他	2,040	1,951	
			純経常行政コスト(A-B=C)	986,650	976,585	
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		5,807円	5,790円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		4,804円	3,344円	純行政コスト(C+D-E=F)	986,650	976,585
利用者数(延数)		205,367人	292,031人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		1.8%	2.2%			

12 図書館(8館)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和2年度	令和3年度		
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。			【経常費用】 A	764,673	789,539	
			業務費用	764,425	789,313	
			人件費	452,525	502,890	
			物件費等	294,383	268,907	
			物件費	202,601	174,050	
			維持補修費	-	-	
			減価償却費	91,782	94,857	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	17,517	17,516	
			移転費用	248	226	
所在地			補助金等	243	221	
			その他	5	5	
浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、外7分館			【経常収益】 B	1,597	1,737	
			使用料及び手数料	83	83	
竣工年月 昭和57年10月～平成22年6月			その他	1,514	1,654	
			純経常行政コスト(A-B=C)	763,076	787,802	
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		4,491円	4,671円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		7,015円	5,935円	純行政コスト(C+D-E=F)	763,076	787,802
利用者数(延数)		108,780人	132,737人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

13 青少年交流活動センター (うら・らめーる)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A	87,868	73,888		
		業務費用	87,868	73,888		
		人件費	-	-		
		物件費等	87,868	73,888		
		物件費	73,966	60,284		
		維持補修費	976	678		
		減価償却費	12,926	12,926		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市日の出七丁目2番1号		【経常収益】 B	864	409		
竣工年月	平成17年9月	使用料及び手数料	742	347		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	その他	122	62
市民一人当たりの純行政コスト	512円	436円	純経常行政コスト(A-B=C)	87,004	73,479	
利用者一人当たりの純行政コスト	10,886円	10,381円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	7,992人	7,078人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	1.0%	0.6%	純行政コスト(C+D-E=F)	87,004	73,479	

14 バルドラール浦安アリーナ (運動公園総合体育館)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A	332,819	347,172		
		業務費用	332,819	347,172		
		人件費	1,004	1,454		
		物件費等	263,545	277,448		
		物件費	84,811	82,533		
		維持補修費	-	968		
		減価償却費	178,734	193,947		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	68,270	68,270		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	22,018	27,239		
竣工年月	平成7年7月	使用料及び手数料	21,468	26,689		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	その他	550	550
市民一人当たりの純行政コスト	1,829円	1,897円	純経常行政コスト(A-B=C)	310,801	319,933	
利用者一人当たりの純行政コスト	3,226円	2,216円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	96,345人	144,369人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	6.6%	7.8%	純行政コスト(C+D-E=F)	310,801	319,933	

15 バルドラール浦安アリーナ (運動公園屋内水泳プール)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。		【経常費用】 A	239,246	223,404
		業務費用	239,246	223,404
		人件費	931	1,308
		物件費等	221,746	205,527
		物件費	85,094	82,533
		維持補修費	994	-
		減価償却費	135,658	122,994
		その他	-	-
		その他の業務費用	16,569	16,569
		移転費用	-	-
所在地		浦安市舞浜2番地27		
竣工年月	平成11年6月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	
市民一人当たりの純行政コスト		1,253円	1,171円	
利用者一人当たりの純行政コスト		3,017円	2,886円	
利用者数(延数)		70,573人	68,402人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.0%	11.6%	
		【経常収益】 B	26,332	25,972
		使用料及び手数料	25,782	25,422
		その他	550	550
		純経常行政コスト(A-B=C)	212,914	197,432
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	212,914	197,432

16 ブリオベッカ浦安競技場 (運動公園陸上競技場)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。 競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。		【経常費用】 A	202,163	200,666
		業務費用	202,163	200,666
		人件費	1,072	1,627
		物件費等	200,750	198,698
		物件費	84,811	82,533
		維持補修費	-	-
		減価償却費	115,939	116,165
		その他	-	-
		その他の業務費用	341	341
		移転費用	-	-
所在地		浦安市舞浜2番地27		
竣工年月	平成27年4月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	
市民一人当たりの純行政コスト		1,151円	1,149円	
利用者一人当たりの純行政コスト		6,282円	4,620円	
利用者数(延数)		31,134人	41,963人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		3.2%	3.4%	
		【経常収益】 B	6,570	6,813
		使用料及び手数料	5,370	5,613
		その他	1,200	1,200
		純経常行政コスト(A-B=C)	195,593	193,853
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	195,593	193,853

17 運動公園スポーツコート		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
フットサルで使用できる人工芝のコートが2面あります。夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	85,865	84,137		
		業務費用	85,865	84,137		
		人件費	1,054	1,604		
		物件費等	84,811	82,533		
		物件費	84,811	82,533		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	-	-		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月 平成22年6月		【経常収益】 B	2,547	3,014		
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	2,547	3,014		
		その他	-	-		
令和2年度	令和3年度	純経常行政コスト(A-B=C)	83,318	81,123		
市民一人当たりの純行政コスト	490円	481円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,578円	3,143円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	18,198人	25,812人	純行政コスト(C+D-E=F)	83,318	81,123	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.0%	3.6%				

18 運動公園アーチェリー場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。		【経常費用】 A	90,035	88,392		
		業務費用	90,035	88,392		
		人件費	1,040	1,608		
		物件費等	88,777	86,566		
		物件費	84,811	82,533		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	3,966	4,033		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	218	218		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月 平成28年7月		【経常収益】 B	583	978		
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	583	978		
		その他	-	-		
令和2年度	令和3年度	純経常行政コスト(A-B=C)	89,452	87,414		
市民一人当たりの純行政コスト	526円	518円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	39,616円	26,290円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	2,258人	3,325人	純行政コスト(C+D-E=F)	89,452	87,414	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	0.6%	1.1%				

19 運動公園野球場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		183,470	166,813
		業務費用		183,470	166,813
		人件費		831	1,402
		物件費等		181,817	164,568
		物件費		84,811	82,533
		維持補修費		-	99
		減価償却費		97,006	81,936
		その他		-	-
		その他の業務費用		822	843
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	
竣工年月		平成29年3月		4,227	5,135
使用料及び手数料		4,227	5,135	その他	
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		1,055円	959円	純経常行政コスト(A-B=C)	
利用者一人当たりの純行政コスト		11,508円	8,471円	179,243	161,678
利用者数(延数)		15,576人	19,085人	臨時損失 D	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.3%	3.1%	-	-
				臨時利益 E	
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				179,243	161,678

20 運動公園スケートボード場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
スケートボード場は、スケートボード・BMX・インラインスケートをすることができます。		【経常費用】 A		87,690	85,962
		業務費用		87,690	85,962
		人件費		1,063	1,613
		物件費等		86,627	84,349
		物件費		84,811	82,533
		維持補修費		-	-
		減価償却費		1,816	1,816
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	
竣工年月		平成11年度		2,293	1,953
使用料及び手数料		2,293	1,953	その他	
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		503円	498円	純経常行政コスト(A-B=C)	
利用者一人当たりの純行政コスト		8,657円	8,252円	85,397	84,009
利用者数(延数)		9,865人	10,180人	臨時損失 D	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.6%	2.3%	-	-
				臨時利益 E	
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				85,397	84,009

21 軟式野球場(2場)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和2年度	令和3年度		
軟式野球場は、運動公園に2面、KG軟式野球場(中央公園)に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	97,385	105,186		
		業務費用	97,385	105,186		
		人件費	959	1,289		
		物件費等	96,426	103,897		
		物件費	92,675	90,896		
		維持補修費	1,925	11,175		
		減価償却費	1,826	1,826		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番地27(運動公園)				
		補助金等	-	-		
竣工年月		昭和47年4月、昭和56年10月				
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	【経常収益】 B	3,875	3,661
市民一人当たりの純行政コスト	550円	602円	使用料及び手数料	3,545	3,331	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,382円	3,598円	その他	330	330	
利用者数(延数)	21,342人	28,216人	純経常行政コスト(A-B=C)	93,510	101,525	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	4.0%	3.5%	臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	93,510	101,525	

22 テニスコート(8コート)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和2年度	令和3年度		
市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。		【経常費用】 A	122,006	132,957		
		業務費用	122,006	132,957		
		人件費	1,054	792		
		物件費等	120,938	132,151		
		物件費	106,203	104,771		
		維持補修費	974	14,845		
		減価償却費	13,761	12,535		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	14	14		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート				
		補助金等	-	-		
竣工年月		昭和48年9月～平成29年4月				
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	【経常収益】 B	14,110	21,870
市民一人当たりの純行政コスト	635円	659円	使用料及び手数料	14,110	21,870	
利用者一人当たりの純行政コスト	1,072円	1,101円	その他	-	-	
利用者数(延数)	100,614人	100,890人	純経常行政コスト(A-B=C)	107,896	111,087	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	11.6%	16.4%	臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	107,896	111,087	

23 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。 令和元年8月1日より9ホール増設し、27ホールとなりました。		【経常費用】 A	30,325	32,339		
		業務費用	30,307	32,321		
		人件費	900	1,271		
		物件費等	29,398	31,041		
		物件費	24,543	26,180		
		維持補修費	80	88		
		減価償却費	4,775	4,773		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	9	9		
		移転費用	18	18		
所在地		補助金等	18	18		
		その他	-	-		
浦安市高洲九丁目18番		【経常収益】 B	7,776	10,564		
		使用料及び手数料	7,776	10,564		
竣工年月 平成25年3月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	22,549	21,775		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		133円	129円			
利用者一人当たりの純行政コスト		1,316円	853円			
利用者数(延数)		17,136人	25,536人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		25.6%	32.7%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	22,549	21,775		

24 今川球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。		【経常費用】 A	9,352	9,717		
		業務費用	9,352	9,717		
		人件費	1,004	1,308		
		物件費等	8,348	8,409		
		物件費	5,660	7,464		
		維持補修費	2,235	513		
		減価償却費	453	432		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市今川三丁目12番		【経常収益】 B	1,273	1,018		
		使用料及び手数料	1,273	1,018		
竣工年月 昭和59年		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	8,079	8,699		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		48円	52円			
利用者一人当たりの純行政コスト		3,333円	2,040円			
利用者数(延数)		2,424人	4,265人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		13.6%	10.5%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	8,079	8,699		

25 ブリオベッカフィールド明海 (明海球技場)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A	21,131	23,100		
		業務費用	21,131	23,100		
		人件費	1,054	1,599		
		物件費等	17,135	18,559		
		物件費	6,587	7,391		
		維持補修費	696	1,316		
		減価償却費	9,852	9,852		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,942	2,942		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		浦安市明海二丁目1番				
竣工年月	平成20年4月	【経常収益】 B	3,988	4,225		
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	3,738	3,975		
		その他	250	250		
市民一人当たりの純行政コスト	101円	112円	純経常行政コスト(A-B=C)	17,143	18,875	
利用者一人当たりの純行政コスト	569円	465円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	30,125人	40,561人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	18.9%	18.3%	純行政コスト(C+D-E=F)	17,143	18,875	

26 総合公園球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。		【経常費用】 A	17,191	18,382		
		業務費用	17,191	18,382		
		人件費	1,054	1,632		
		物件費等	16,137	16,750		
		物件費	5,057	5,555		
		維持補修費	205	320		
		減価償却費	10,875	10,875		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		浦安市明海七丁目2番				
竣工年月	平成25年4月	【経常収益】 B	2,727	2,940		
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	2,727	2,940		
		その他	-	-		
市民一人当たりの純行政コスト	85円	92円	純経常行政コスト(A-B=C)	14,464	15,442	
利用者一人当たりの純行政コスト	573円	389円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	25,245人	39,669人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	15.9%	16.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	14,464	15,442	

27 東野プール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。		【経常費用】 A		19,315	44,504
		業務費用		19,315	44,504
		人件費		-	220
		物件費等		19,315	44,284
		物件費		14,090	39,244
		維持補修費		-	-
		減価償却費		5,225	5,040
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
所在地		浦安市東野二丁目18番1号			
竣工年月		昭和53年6月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		114円	240円		
利用者一人当たりの純行政コスト			2,374円		
利用者数(延数)			17,080人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			8.9%		
		【経常収益】 B		4	3,963
		使用料及び手数料		4	3,963
		その他		-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)		19,311	40,541
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		19,311	40,541

※令和2年度は、施設利用を休止しています。

28 中央武道館		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。		【経常費用】 A		120,686	120,432
		業務費用		120,686	120,432
		人件費		990	1,449
		物件費等		110,911	110,198
		物件費		93,091	92,417
		維持補修費		-	-
		減価償却費		17,820	17,781
		その他		-	-
		その他の業務費用		8,785	8,785
		移転費用		-	-
所在地		浦安市猫実一丁目18番15号			
竣工年月		平成2年12月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		679円	672円		
利用者一人当たりの純行政コスト		2,407円	1,521円		
利用者数(延数)		47,976人	74,571人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		4.3%	5.8%		
		【経常収益】 B		5,230	7,028
		使用料及び手数料		5,230	7,028
		その他		-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)		115,456	113,404
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		115,456	113,404

31 老人クラブ会館		令和2年度:36施設 令和3年度:36施設		行政コスト計算書 (単位:千円)		
				令和2年度	令和3年度	
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に36施設(自治会集会所との合築タイプである6施設を含む)整備されています。				【経常費用】 A	49,473	46,560
				業務費用	49,473	46,560
				人件費	818	844
				物件費等	47,533	44,594
				物件費	19,523	17,114
				維持補修費	798	748
				減価償却費	27,212	26,732
				その他	-	-
				その他の業務費用	1,122	1,122
				移転費用	-	-
補助金等	-	-				
その他	-	-				
竣工年月	昭和59年3月～令和3年9月		【経常収益】 B	297	332	
所在地		浦安市海楽二丁目36番3号 (海楽菜の花クラブ会館)、外 35施設		使用料及び手数料	-	-
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	その他	297	332
市民一人当たりの純行政コスト		289円	274円	純経常行政コスト(A-B=C)	49,176	46,228
会員一人当たりの純行政コスト		14,679円	14,406円	臨時損失 D	-	-
会員数		3,350人	3,209人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				純行政コスト(C+D-E=F)	49,176	46,228

32 特別養護老人ホーム		令和2年度		令和3年度		行政コスト計算書 (単位:千円)		
						令和2年度	令和3年度	
原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。				【経常費用】 A	952,501	1,130,171		
				業務費用	952,501	1,130,171		
				人件費	6,633	6,846		
				物件費等	919,776	1,096,801		
				物件費	763,492	775,749		
				維持補修費	15,760	97,766		
				減価償却費	140,524	223,286		
				その他	-	-		
				その他の業務費用	26,092	26,524		
				移転費用	-	-		
補助金等	-	-						
その他	-	-						
竣工年月	平成11年5月		【経常収益】 B	435,790	599,538			
所在地		浦安市高洲九丁目3番1号		使用料及び手数料	435,790	599,538		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	その他	-	-		
市民一人当たりの純行政コスト		3,041円	3,146円	純経常行政コスト(A-B=C)	516,711	530,633		
利用者一人当たりの純行政コスト		14,334円	14,710円	臨時損失 D	-	-		
利用者数(延数)		36,049人	36,072人	臨時利益 E	-	-		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		45.8%	53.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	516,711	530,633		

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

33 ケアハウス		行政コスト計算書 (単位:千円)				
				令和2年度	令和3年度	
自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方を入居の対象とする施設です。		【経常費用】 A	95,794	95,978		
		業務費用	95,794	95,978		
		人件費	1,658	1,711		
		物件費等	94,136	94,267		
		物件費	91,973	92,107		
		維持補修費	1,947	1,944		
		減価償却費	216	216		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市高洲九丁目3番1号		【経常収益】 B	57,298	50,246		
		使用料及び手数料	55,997	49,032		
竣工年月 平成11年5月		その他	1,301	1,214		
		純経常行政コスト(A-B=C)	38,496	45,732		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		227円	271円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		2,314円	3,106円	純行政コスト(C+D-E=F)	38,496	45,732
利用者数(延数)		16,638人	14,726人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		59.8%	52.4%			

34 障がい者福祉センター (きらりあ)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
				令和2年度	令和3年度	
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A	430,769	437,189		
		業務費用	430,769	437,189		
		人件費	1,090	1,135		
		物件費等	428,156	434,518		
		物件費	409,530	415,883		
		維持補修費	4,986	5,321		
		減価償却費	13,640	13,314		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	1,523	1,536		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目8番2号		【経常収益】 B	157,138	169,403		
		使用料及び手数料	149,374	160,878		
竣工年月 平成15年8月		その他	7,764	8,525		
		純経常行政コスト(A-B=C)	273,631	267,786		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		1,610円	1,588円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		14,214円	12,361円	純行政コスト(C+D-E=F)	273,631	267,786
利用者数(延数)		19,251人	21,663人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		36.5%	38.7%			

35 障がい者等一時ケアセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。		【経常費用】 A	77,041	83,551		
		業務費用	77,041	83,551		
		人件費	1,658	1,711		
		物件費等	75,383	81,840		
		物件費	74,898	79,659		
		維持補修費	99	698		
		減価償却費	386	1,483		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目8番2号		【経常収益】 B	17,975	21,470		
		使用料及び手数料	17,975	21,470		
竣工年月	平成15年8月	その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		348円	368円	純経常行政コスト(A-B=C)	59,066	62,081
利用者一人当たりの純行政コスト		25,328円	25,205円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		2,332人	2,463人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		23.3%	25.7%	純行政コスト(C+D-E=F)	59,066	62,081

36 身体障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和2年度	令和3年度		
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。		【経常費用】 A	102,508	104,223		
		業務費用	102,508	104,223		
		人件費	1,181	1,261		
		物件費等	98,576	100,152		
		物件費	93,038	77,336		
		維持補修費	155	97		
		減価償却費	5,383	22,719		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,751	2,810		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		【経常収益】 B	21,887	25,481		
		使用料及び手数料	21,236	24,873		
竣工年月	令和2年8月	その他	651	608		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		474円	467円	純経常行政コスト(A-B=C)	80,621	78,742
利用者一人当たりの純行政コスト		21,266円	18,892円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		3,791人	4,168人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		21.4%	24.4%	純行政コスト(C+D-E=F)	80,621	78,742

※令和2年8月より東野パティオに移転しました。

37 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。		【経常費用】 A		99,838	77,077
		業務費用		99,838	77,077
		人件費		1,090	1,139
		物件費等		98,721	75,872
		物件費		71,265	60,738
		維持補修費		27,456	-
		減価償却費		-	15,134
		その他		-	-
		その他の業務費用		27	66
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		12,093	13,438		
使用料及び手数料		12,067	13,406		
その他		26	32		
純経常行政コスト(A-B=C)		87,745	63,639		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		87,745	63,639		
所在地		浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)			
竣工年月	令和2年5月				
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		516円	377円		
利用者一人当たりの純行政コスト		23,587円	15,095円		
利用者数(延数)		3,720人	4,216人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		12.1%	17.4%		

※令和2年5月より東野パティオに移転しました。

38 発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
発達障がいのある方を対象に、自立に向けた日中活動プログラムや憩いの場を提供するとともに、発達障害に関する専門的見地により、障がいのある方、その家族、関係者への相談支援を実施します。		【経常費用】 A		47,254	54,640
		業務費用		47,254	54,640
		人件費		1,090	1,135
		物件費等		46,139	53,443
		物件費		46,078	40,168
		維持補修費		61	-
		減価償却費		-	13,275
		その他		-	-
		その他の業務費用		25	62
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		220	549		
使用料及び手数料		57	173		
その他		163	376		
純経常行政コスト(A-B=C)		47,034	54,091		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		47,034	54,091		
所在地		浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)			
竣工年月	令和2年6月				
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		277円	321円		
利用者一人当たりの純行政コスト		47,366円	11,309円		
利用者数(延数)		993人	4,783人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		0.5%	1.0%		

39 斎場		行政コスト計算書 (単位:千円)				
				令和2年度	令和3年度	
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。		【経常費用】 A		246,932	247,255	
		業務費用		246,776	247,134	
		人件費		54,666	54,317	
		物件費等		188,876	189,604	
		物件費		133,037	136,958	
		維持補修費		9,904	6,711	
		減価償却費		45,935	45,935	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		3,234	3,213	
		移転費用		156	121	
補助金等		151	121			
その他		5	-			
所在地		浦安市千鳥15番地3				
竣工年月		平成17年3月				
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		774円	733円	【経常収益】 B		
火葬一件当たりの純行政コスト		71,247円	60,944円	115,481	123,661	
火葬件数		1,845件	2,028件	使用料及び手数料	115,228	123,396
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		46.8%	50.0%	その他	253	265
				純経常行政コスト(A-B=C)	131,451	123,594
				臨時損失 D	-	-
				臨時利益 E	-	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	131,451	123,594

40 クリーンセンター		行政コスト計算書 (単位:千円)				
				令和2年度	令和3年度	
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。		【経常費用】 A		2,273,821	2,151,266	
		業務費用		2,270,531	2,148,169	
		人件費		61,821	61,560	
		物件費等		2,004,944	1,882,816	
		物件費		1,686,687	1,593,930	
		維持補修費		36,850	-	
		減価償却費		281,407	288,886	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		203,766	203,793	
		移転費用		3,290	3,097	
補助金等		3,016	2,830			
その他		274	267			
所在地		浦安市千鳥15番地2				
竣工年月		平成7年3月				
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	【経常収益】 B		
市民一人当たりの純行政コスト		9,897円	8,980円	592,110	636,765	
搬入-トン当たりの純行政コスト		27,822円	25,294円	使用料及び手数料	377,156	414,025
搬入量		60,445t	59,875t	その他	214,954	222,740
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		26.0%	29.6%	純経常行政コスト(A-B=C)	1,681,711	1,514,501
				臨時損失 D	-	-
				臨時利益 E	-	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	1,681,711	1,514,501

41 消防本部・消防署(4施設)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和2年度	令和3年度		
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。			【経常費用】 A	2,037,589	2,149,497	
			業務費用	2,014,484	2,105,405	
			人件費	1,661,859	1,717,489	
			物件費等	349,322	384,717	
			物件費	189,066	235,980	
			維持補修費	23,883	5,029	
			減価償却費	136,373	143,708	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	3,303	3,199	
			移転費用	23,105	44,092	
補助金等	23,105	44,092				
その他	-	-				
【経常収益】 B	3,264	3,151				
使用料及び手数料	753	680				
その他	2,511	2,471				
純経常行政コスト(A-B=C)	2,034,325	2,146,346				
臨時損失 D	-	-				
臨時利益 E	-	275				
純行政コスト(C+D-E=F)	2,034,325	2,146,071				
所在地	浦安市猫実一丁目19番22号(消防庁舎)、外3施設					
竣工年月	平成20年9月					
本施設のコストに関する指標	令和2年度	令和3年度				
市民一人当たりの純行政コスト	11,972円	12,724円				
利用者一人当たりの純行政コスト						
利用者数(延数)						
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

42 自転車駐車場(27ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和2年度	令和3年度		
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。指定管理者による利用料金制度を導入しています。			【経常費用】 A	90,308	78,485	
			業務費用	90,308	78,485	
			人件費	236	244	
			物件費等	89,226	77,395	
			物件費	49,936	49,936	
			維持補修費	400	141	
			減価償却費	38,890	27,318	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	846	846	
			移転費用	-	-	
補助金等	-	-				
その他	-	-				
【経常収益】 B	37,610	32,328				
使用料及び手数料	43	-				
その他	37,567	32,328				
純経常行政コスト(A-B=C)	52,698	46,157				
臨時損失 D	-	-				
臨時利益 E	-	-				
純行政コスト(C+D-E=F)	52,698	46,157				
所在地	浦安市北栄一丁目16番21号(浦安駅第1自転車駐車場)、外26ヶ所					
竣工年月	昭和61年3月～平成26年5月					
本施設のコストに関する指標	令和2年度	令和3年度				
市民一人当たりの純行政コスト	310円	274円				
利用台数一台当たりの純行政コスト	26.2円	13.1円				
利用台数(延数)	2,008,594台	3,533,897台				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	41.6%	41.2%				

43 市営住宅(6ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和2年度	令和3年度		
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。			【経常費用】 A	165,401	211,078	
			業務費用	165,343	211,046	
			人件費	26,072	20,479	
			物件費等	134,991	186,287	
			物件費	93,734	86,605	
			維持補修費	9,362	66,962	
			減価償却費	31,895	32,720	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	4,280	4,280	
			移転費用	58	32	
補助金等	58	32				
その他	-	-				
所在地			【経常収益】 B	57,163	58,012	
浦安市堀江四丁目28番 (堀江市営住宅団地)、外 5ヶ所			使用料及び手数料	56,642	57,795	
			その他	521	217	
竣工年月	平成4年6月～平成17年8月		純経常行政コスト(A-B=C)	108,238	153,066	
本施設のコストに関する指標			令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト			637円	908円		
入居世帯一戸当たりの純行政コスト			668,136円	944,852円		
入居世帯数			162戸	162戸		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			34.6%	27.5%		
			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	108,238	153,066	

44 コミュニティ住宅(2ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和2年度	令和3年度		
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。			【経常費用】 A	6,867	6,691	
			業務費用	6,867	6,691	
			人件費	1,656	1,709	
			物件費等	5,211	4,982	
			物件費	395	318	
			維持補修費	850	698	
			減価償却費	3,966	3,966	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	-	-	
			移転費用	-	-	
補助金等	-	-				
その他	-	-				
所在地			【経常収益】 B	2,640	2,640	
浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、 浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅)			使用料及び手数料	2,640	2,640	
			その他	-	-	
竣工年月	平成2年3月、平成12年9月		純経常行政コスト(A-B=C)	4,227	4,051	
本施設のコストに関する指標			令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト			25円	24円		
入居世帯一戸当たりの純行政コスト			603,857円	578,714円		
入居世帯数			7戸	7戸		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			38.4%	39.5%		
			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	4,227	4,051	

45 総合公園デイキャンプ場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。		【経常費用】 A	21,640	20,541		
		業務費用	21,640	20,541		
		人件費	1,631	-		
		物件費等	20,009	20,541		
		物件費	19,920	20,452		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	89	89		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市明海七丁目2番				
		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月	平成20年度	【経常収益】 B	1,062	-		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	使用料及び手数料	1,062	-
		令和2年度	令和3年度	その他	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	121円	122円	純経常行政コスト(A-B=C)	20,578	20,541	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,821円		臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	4,268人		臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	4.9%		純行政コスト(C+D-E=F)	20,578	20,541	

※令和3年度は、施設利用を休止しています。

46 排水機場(23ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。		【経常費用】 A	184,605	172,758		
		業務費用	184,605	172,758		
		人件費	-	-		
		物件費等	184,605	172,758		
		物件費	23,243	23,876		
		維持補修費	98,301	89,712		
		減価償却費	63,061	59,170		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所				
		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月	昭和39年4月～平成28年4月	【経常収益】 B	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度	使用料及び手数料	-	-
		令和2年度	令和3年度	その他	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	1,086円	1,024円	純経常行政コスト(A-B=C)	184,605	172,758	
利用者一人当たりの純行政コスト			臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)			臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			純行政コスト(C+D-E=F)	184,605	172,758	

47 国際センター		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				令和2年度	令和3年度
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A		32,539	29,549
		業務費用		32,539	29,549
		人件費		-	-
		物件費等		32,539	29,549
		物件費		29,372	28,107
		維持補修費		-	-
		減価償却費		3,167	1,442
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
所在地					
浦安市入船一丁目2番1号					
竣工年月		平成18年2月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		188円	172円		
利用者一人当たりの純行政コスト		3,064円	3,174円		
利用者数(延数)		10,410人	9,117人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.0%	2.1%		
		【経常収益】 B		644	609
		使用料及び手数料		644	609
		その他		-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)		31,895	28,940
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		31,895	28,940

48 急病診療所		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				令和2年度	令和3年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A		114,785	102,866
		業務費用		114,785	102,866
		人件費		14,165	14,371
		物件費等		98,427	86,302
		物件費		93,855	82,875
		維持補修費		1,089	-
		減価償却費		3,483	3,427
		その他		-	-
		その他の業務費用		2,193	2,193
		移転費用		-	-
所在地					
浦安市猫実一丁目2番5号					
竣工年月		平成11年8月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		630円	560円		
受診者一人当たりの純行政コスト		123,025円	93,159円		
受診者数(延数)		870人	1,014人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		6.8%	8.2%		
		【経常収益】 B		7,753	8,403
		使用料及び手数料		6,930	8,222
		その他		823	181
		純経常行政コスト(A-B=C)		107,032	94,463
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		107,032	94,463

49 休日救急歯科診療所		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。 令和4年1月8日より、「障がい者等歯科診療所ひだまり(ひだまり歯科室)」を開所しました。		【経常費用】 A	12,034	38,642		
		業務費用	12,034	38,642		
		人件費	-	-		
		物件費等	11,929	38,537		
		物件費	10,114	36,345		
		維持補修費	-	406		
		減価償却費	1,815	1,786		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	105	105		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市猫実一丁目2番5号		【経常収益】 B	1,516	1,768		
		使用料及び手数料	1,516	1,768		
竣工年月 平成11年8月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	10,518	36,874		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		62円	219円			
受診者一人当たりの純行政コスト		50,567円	157,581円			
受診者数(延数)		208人	234人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		12.6%	4.6%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	10,518	36,874		

50 境川公共棧橋		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。		【経常費用】 A	3,119	3,199		
		業務費用	3,119	3,199		
		人件費	1,817	1,688		
		物件費等	1,302	1,511		
		物件費	68	70		
		維持補修費	100	307		
		減価償却費	1,134	1,134		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市海楽地先～浦安市美浜地先		【経常収益】 B	2,625	2,365		
		使用料及び手数料	2,625	2,365		
竣工年月 昭和57年10月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	494	834		
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度			
市民一人当たりの純行政コスト		3円	5円			
許可船舶一隻当たりの純行政コスト		9,880円	16,353円			
許可船舶数		50隻	51隻			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		84.2%	73.9%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	494	834		

51 墓地公園		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和2年度	令和3年度
「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。		【経常費用】 A		313,978	306,401
		業務費用		313,587	302,616
		人件費		31,064	31,773
		物件費等		280,556	269,261
		物件費		146,724	134,325
		維持補修費		674	4,538
		減価償却費		133,158	130,398
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,967	1,582
		移転費用		391	3,785
補助金等		100	3,275		
その他		291	510		
【経常収益】 B		190,651	287,014		
使用料及び手数料		189,820	286,608		
その他		831	406		
純経常行政コスト(A-B=C)		123,327	19,387		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		123,327	19,387		
所在地		浦安市日の出八丁目1番1号			
竣工年月		平成3年4月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		726円	115円		
使用許可一件当たりの純行政コスト		12,488円	1,831円		
使用許可数		9,876件	10,588件		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		60.7%	93.7%		

52 三番瀬環境観察館		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和2年度	令和3年度
三番瀬の観察や環境学習の拠点となる施設です。専門員を配置し、三番瀬の自然を活用した体験等を取り入れた学習講座の実施や、来館者に対するの解説等を行っています。		【経常費用】 A		46,558	37,841
		業務費用		46,558	37,841
		人件費		23,849	19,363
		物件費等		22,499	18,268
		物件費		14,547	10,281
		維持補修費		-	35
		減価償却費		7,952	7,952
		その他		-	-
		その他の業務費用		210	210
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		379	728		
使用料及び手数料		3	3		
その他		376	725		
純経常行政コスト(A-B=C)		46,179	37,113		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		46,179	37,113		
所在地		浦安市日の出七丁目9番1号			
竣工年月		令和元年6月			
本施設のコストに関する指標		令和2年度	令和3年度		
市民一人当たりの純行政コスト		272円	220円		
利用者一人当たりの純行政コスト		8,659円	5,489円		
利用者数(延数)		5,333人	6,761人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		0.8%	1.9%		

浦安市の財務書類 令和3年度版
令和5年6月 発行

浦安市財務部財政課
浦安市猫実一丁目1番1号 047-712-6268 (直)



浦安市